

日韓経済協力の将来

早稲田大学教授 鳥羽 欽一郎

和やかだった日韓民間合同経済委員会

去る4月5日から7日まで京都で開催されていた第16回日韓民間合同経済委員会が終了した。韓国側の出席者は63名、日本側は88名という大きな会議だったが、韓国側の出席者の一部13名が会議後北海道の札幌を訪れ、「北海道日韓経済フォーラム」に出席した。朴龍学大農会長を団長とする一行である。

実はこの北海道フォーラムに、私は講演者の一人として招かれた。もう一人の日本側講演者は、元経済企画庁事務次官で現在大和証券経済研究所理事長の宮崎勇氏である。そしてこの機会に韓国側出席者の口から、京都での合同経済委員会の模様を詳しく聞くことができた。

既に新聞などでも伝えられてはいたが、今回の合同経済委員会の空気は、極めてなごやかなものであったという。例年ならば、対日貿易赤字の問題をめぐって、緊迫した空気になるのが通常である。事実、昨83年度の対日貿易赤字は28億8千万ドルに上り、1965年の国交正常化以降の累積赤字は、269億ドルにも達している。

しかし、今回の会議では韓国側が意識的にこの問題を避けたためか、本年9月に予定されているソウルでの国際貿易博覧会に日本側が購買使節団を派遣するという事で終り、昨年までのような強い非難はなかったという。そして、赤字減少のためには、貿易上の縮小均衡よりもむしろ、拡大均衡を求めてゆこうという議論で結着したという。

さらにまた、これまで日韓の間で常に問題となり、韓国側の強い不満の原因となっていた技術移転の問題に関しても、政府レベルでの技能工の研修制度の拡充とならんで、日本の民間企業各社が積極的に韓国の技術者を受入れてゆくという、前向きな姿勢での合意に達している。また懸案の先端技術の移転に関しても、昨年のような紛糾はなく、朴泰俊韓日経済委員会委員長が「日本が長期間にわたって多額の投資を行ってきた成果である先端技術を、今すぐ、ひとつ残らず移転して欲し

いというのではない」と、その会議の中で述べたように、今回のムードは極めて穏やかで、むしろ日本側がびっくりした程、ソフトな会議に終始したとのことである。

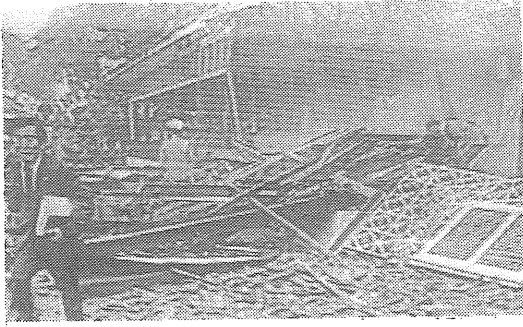
大きく変化した国際政治環境

今回の民間合同経済委員会が終始和やかなムードの中で行われたことの理由の一つには、昨年夏から今年の春にかけて生じた、北東アジアをめぐる国際政治環境の大きな変化がある。たとえば、昨年9月早々に勃発したソ連軍戦闘機による大韓航空機撃墜事件は、それまで雪解けムードで進んできた韓国とソ連との関係を、一挙に冷却化させたものであった。

事実この事件では、ソウルでのIPU（列国議会同盟）総会への社会主義諸国の参加がとりやめになり、懸命にこれを妨害しようとしてきた北朝鮮を喜ばせる結果になっている。しかもソ連は、当初自らの戦闘機が撃墜したことを認めず、できることならウヤムヤに済ませようとしたが、日本の自衛隊のレーダーがソ連戦闘機塔乗員の無線連絡をキャッチ、解読し、これが証拠としてつきつけられるに及んで、ようやく自らの非を認めるに至ったという経緯があった。

いいかえるならば、韓国は日本の手助けによってソ連に大韓航空機の撃墜を認めさせたこととなるわけで、この件に関して日本に対する感謝の念は大きかった筈である。事実、札幌での「フォーラム」で朴龍学会長は、「大韓航空機撃墜事件で北海道市民が示した好意に対して、厚く感謝します」と述べている。

さらにもっと大きな事件は、昨年10月はじめに突発した北朝鮮の暴挙、ラングーン、アウンサン廟での爆弾テロ事件であった。この事件で朝鮮半島は「一触即発」といってもよいような緊迫化した状況を迎えたが、全斗煥大統領の隠忍自重はもちろんであるが、米国、日本などの中国への働きかけによって北朝鮮の挑発を抑えこむことができたことも、韓国が日本に対する信頼感を強める結



ラングーンでのテロ事件

果になったものと思われる。

さらにつけ加えるならば、去る3月末の中曽根首相の訪中によって、韓国に対する中国の態度が柔軟となり、スポーツ交流をはじめ、離散家族再会の道が開けたことも、韓国が日本に対して信頼感を増大させる原因となったものである。

こうして、今日の北東アジアの情勢は、韓国と日本とがこれまでのように反目、非難し合うといった状況ではなく、相互の信頼を強め、互いに助け合ってゆかねばならないということ、日本人にも韓国人にも教えたということである。

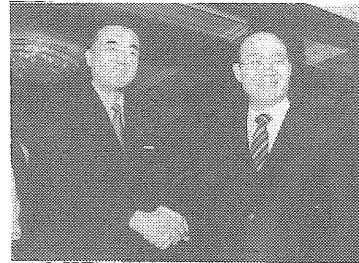
いってみれば、日本と韓国とは北東アジアの「自由主義」という船に乗り合わせた船客同志であり、お互いに協力しあってゆくことが、北東アジアの平和を保つという意味で得策であることが、はっきりと認識されるに至ったのである。今回の日韓民間合同経済委員会の雰囲気は和気暖々であったということは、こうした最近の北東アジアをめぐる国際情勢の変化を背景としているといっても間違いではない。

冷却しきっていた日韓経済関係

ところで、1970年代末から80年代はじめのごく最近まで、日韓の経済関係は、はっきり言ってすっかり冷えこんでいたのである。そしてこれは、日韓の間の政治関係とも照応するものであった。長期間にわたってしこりを残したあの金大中氏拉致事件、借款問題、そして最近では例の教科書問題と、日韓関係はギクシャクのし通しであった。こうした状況の中で経済関係だけが良好というわけにはゆくはずがない。こうしたギクシャクに一応ケリをつけたのは、昨年1月の中曽根首相の訪韓であった。しかし、経済問題の方はなかなかそう

はいかなかった。

もともと、1965年の日韓国交正常化以後、日韓の経済関係が活発化するのは70年代のはじめからである。馬山特別輸出加工地区への中小企業の進出などがその先駆であるが、これは必ずしもうまくいったとはいえない。当時の韓国内における反日的空気のためもあるが、いろいろの摩擦を起こした末、70年代半ばから韓国が重化学工業育成政策へと重点を移すにつれ、その意味を失っていった。



中曽根首相就任後最初に訪韓する

一方、繊維・電気器機を中心とした大企業の進出も活発化したが、韓国政府の外資政策の厳しさ、さらには能力よりも自信が先行しがちな韓国側パートナーの態度に嫌気をさした日本企業も少くなかったと思われる。70年代も末期になると、韓国から撤退する企業も現実に現われはじめた。

さらに、70年代を通じての韓国経済の発展は、「漢江の奇跡」と叫ばれた程目覚ましいものであったが、重化学工業化の進展にともなって、日韓の経済摩擦が次第に拡大し、「韓国脅威論」が日本のマスコミで叫ばれるようにさえなった。繊維、造船、そして鉄鋼と、積極的な韓国の輸出攻勢に押されて、日本企業が次第に押され気味となる産業部門が増大したのである。

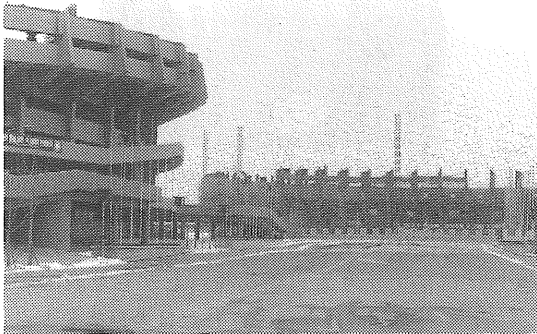
そしてこの頃になると、韓国からの技術研修の受入れを断る企業が現れたばかりでなく、とくにハイテクノロジーを中心とする先端企業のような場合には、韓国からの工場見学者を拒否するものさえみられるようになったのである。これは70年代末から80年代はじめにかけてのことであるが、日韓の経済関係が一番冷えこんだ時期といつてよいであろう。

急がれた経済関係の修復

このような状況の中で、日韓の間の経済関係の

修復が急務となったことはいうまでもない。すでに政府間ベースでは、昨年1月の中曽根首相の訪韓によって、長い間の懸案であった日韓経済協力問題が、40億ドルの借款供与という線でようやくまとまっている。

さらに韓国側の事情でいえば、次回にみるような産業構造の転換、さらには産業・金融政策の軌道修正といった問題を別としても、86年のアジア・オリンピック、88年のソウル・オリンピックの開催と、今後の国際化に向けて、経済部門においても近代化と国際化を大幅に推進しなければならないという事情にあった。したがって、とくに民間ベースでの経済関係の修復が、韓国にとっ



88ソウルオリンピックで急ピッチで建設が進むて急務となったのである。

もともと韓国の経済は、これまで官主導型とってよいものであった。しかし、日本のそれは民間主導型である。したがってこれまでの日韓の経済協力交渉においても、韓国側が政府ベースでの協力を要請するものに対し日本側はこれに応ずることが困難で、民間ベースでの協力を提案するという、日韓間のギャップが存在した。しかし、この民間ベースの協力関係がうまく動き出すためには、韓国側の民間企業の実力が向上し、日本側とかなりの程度まで対等に競合しうる状況にならねばならない。

しかしながら、全斗煥大統領の下に第五共和国が発足して以後の韓国経済は、80～81年の政治・社会混乱を收拾し、82年以後になると急速な回復を示すに至った。また次回にみるように、民間主導型経済への移行を推進し、その結果民間企業の活力も増大した。いいかえるならば、ようやく民間ベースでの日韓経済協行を行ないうるような条件が充足されるようになったのである。

今回の日韓民間経済合同委員会の空気が和やかで、前向きの協力関係の討議が前進したその背景には、このような事情があったこともつけ加えておきたい。

「第二の挑躍」をめざす韓国

1980年から81年にかけての韓国経済は、1962年に第一次五ヶ年計画が始まって以来の、最悪の状態を迎えていた。80年には、62年以後初めて6.2%のマイナス成長を記録しているが、オイル・ショックによる原油価格の高騰のみならず、80年には未曾有の凶作に見舞われ、さらには79年の朴大統領の暗殺に続く80年の光州事件の勃発といった社会・政治不安も加わって、「韓国経済の危機」が伝えられるようになったのである。

たとえば、経済の混乱の状況は、当時のものすごいインフレにもよく現れている。80年度には卸売物価の上昇率はなんと42.3%、消費者物価のそれは32.3%というように、まさに凶乱的といってもよいものであった。しかもこの年の経済成長率がマイナス6.2%であったので、韓国経済の危機が伝えられたのも、決して不思議ではなかった。

80年の秋に就任した全斗煥新大統領がまずなすべき仕事の一つは、こうした経済の混乱を立直すばかりでなく、新らたな飛躍に向っての思いきった改革を行うことであった。かくして、経済における「第二の挑躍」が、発足したばかりの第五共和国にとって最優先のスローガンとなるのである。

ところで、この時期の韓国経済の混乱と停滞の原因の一つは、朴政権下における経済運営の方法にあった。周知のように朴政権による経済運営はいわゆる「命令経済」で、運営権限の中枢は大統領府に握られていた。そして70年代後半に入って強力に推進されたエネルギー多消費量型の重化学工業重視政策が、オイル・ショックによって大きな打撃をうけることになったのである。

さらにまた、輸出振興一辺倒で進められた財団を中心とした政策金融の行きすぎが、財閥系大企業と中小企業との格差を拡大したばかりでなく、財閥系企業の生産効率をも低下させ、国際競争力を著るしく低下させることになったのである。いいかえるならば、朴大統領の強権的な経済運営が、

一方で「漢江の奇跡」と呼ばれるような目覚ましい経済発展を可能にした反面、70年代末の変化しつつある新しい国際経済環境の下で、多くの矛盾をはらみ、どうにもならないところまで来ていたということである。

立ち直った韓国経済

しがし、82年に入ると、韓国経済は見事な立ち直りをみせるようになった。あの「凶暴的」なインフレにしても、たとえば82年の春頃には、市中銀行のビル外壁に、「インフレとともに生きていた時代はもう終わりました」というタレ幕がかかげられていたということでも判るように、早くも収束するに至っている。

この見事なまでのインフレ収束が可能となったのは、一つには、政府の経済テクノクラートの手腕によるものであったが、もっと重要なことは、第五共和国の発足によって達成された政治・社会的安定と、その安定によって回復した経済界の活力のためである。そしてまた、第五共和国の下で採用されるようになった新しい経済運営方針が、これまでの官主導型を改め、可能なかぎり速かに、民間主導型経済へと移行させようとしたことによるものである。

要するに、第五共和国となってからの経済政策の転換は、それまでの成長至上主義的な政府主導の拡大政策を根本的に是正するとともに、緊縮財政の下で物価を安定化させ、輸出工業・重化学工業偏重の外部拡大型から、内需を中心とした安定成長型へと移行させてゆこうというものであった。

もちろん、このような経済政策の転換が、そう簡単に行いうるものではないことも事実である。大企業と中小企業の格差は依然として大きく、政府は地場産業の育成・振興に力を入れているが、技術の向上をも含めてそのレベル・アップには時間を要するし、他方貿易収支のバランスを回復するためには、これまでのように輸出振興に依存しなければどうにもならない、という側面もある。

しかしながら、現在韓国政府が考えているのは、今後80年代を通じて平均7%台の持続的成長であり、そうした中で可能な限り早い機会に貿易収支

均衡をはかり、これまでのような高度成長型から安定下の対外均衡を重視する安定成長型経済へと移行してゆくことである。昨年末に発表された「第五次五ヶ年計画（1982～86年）」の「修正三ヶ年計画」によれば、86年時点までの残る三ヶ年間の実質成長率を年平均7.5%、86年時点でのGNPを973億ドル、国民一人当たりのGNPを2,325ドルとし、国際収支の均衡を86年までに実現しようというものである。

こうして、81～82年の調整期を経て今日の韓国経済は、70年代にみられた活気を再び取り戻し、質的な転換をはかりながら、新しい飛躍に備えようとしている。そしてその飛躍のためには、「量から質へ」とか「生産効率の極大化」といったスローガンにみられるように、これまでのようなハードの技術ばかりでなく、ソフトの技術の育成が必要なのである。今日日韓の経済協力に求められているものの一つは、まさしくここにある。

急速な経済国際化の要請

ところで、第五共和国が発足してからのもう一つのスローガンは「国際化」であった。そしてこの国際化は、今日みられるような外交における国際化ばかりではない。経済の拡大にともなって、当然に経済の国際化も要請されているのである。



海外に進出する韓国企業

もちろん、この韓国経済の国際化はすでにかなりの段階にまで進んでいる。日本のそれと比較すれば、遙かに速いテンポで進行しているといってもよい。たとえば、昨83年に発表されたフォーチュン誌の「1982年度米国を除く世界の大企業500社」の番付をみると、すでに9社の韓国企業がこの中にランクされているばかりでなく、現代（41位）、

鮮京（62位）、ラッキー（91位）の4社はベスト100社入りを果している。

さらにまた、かつての70年代にみられたような商業、土木建設といった業社から、現在では製造業の海外進出も急速に進みだしている。たとえば、金星社は米国にすでに年産12万台のカラーテレビ生産を行っており、今年の夏からは50万台ベースにのせるはずであるし、また三星電子もポルトガルに年産10万台のカラーテレビ工場を建設している。

韓国企業の国際進出は、もちろん、こうした先進国に対してだけではない。現在の海外投資件数は458件、投資残高で2億9000万ドルに達しているが、現在の韓国の技術レベルからいって、途上国・中進国に対する進出がまだ大きな部分を占めている。味のインドネシア、全州製紙のニュージーランドでのパルプ工場、韓国重工業のマレーシアでのセメント工場、国際グループのオーストラリアでのアルミニウム精練工場というように、世界の各地への進出が活発である。

こうした中で韓国はまた、新しい問題に直面している。すなわち、今日の日本と同じように、規模は小さいとしても、同様に各種の経済摩擦にも直面しているのである。たとえば、既に東南アジア諸国では韓国と台湾との貿易赤字に不満をもちだしているし、またアメリカでの保護主義の台頭は、日本に対すると同様に、韓国に対しても輸入規制への動きを強めている。

こうした状況の中で、輸出に大きく依存する韓国経済は、新たな対応を求めてゆかねばならないが、その方法は、一つには貿易摩擦国との水平分業の推進であり、第二には、より高度の技術を導入することによって付加価値を高めるとともに、国際競争力を増大させることである。

韓国経済が当面するもの

かくして今日の韓国経済は、かつての70年代には全く異った環境の下におかれている。「先進祖国の建設」が第五共和国のスローガンであるが、これを達成するにはOECDに加盟することが必要であり、韓国政府は現在、88年のソウル・オリンピックの時期頃までにこれを成就しようと考えている。しかしそのためには、経済の近代化とと

もにその国際化が不可欠なのである。

先進国として認知されるためには、これまでのような途上国としての甘えは、経済においても許されない。ハンディキャップを貰ってやみくもに輸出を拡大してゆくというわけにはいかず、途上国に対する協力の義務が生ずるとともに、先進国に対しても対等の立場で競争してゆかねばならない。これは韓国にとって全く新しい状況であり、外交における成功よりもはるかに困難な仕事であるといつてよい。

これを成功させるためには、まず第一に韓国内の産業構造の転換のみならず、いわゆる二重構造を解消して、とくに中小企業の育成をはかり、その技術レベルをひき上げてゆかねばならない。いかにすれば、今日の大企業と中小企業の間に見られる技術格差を解消してゆくことであり、これなくしては品質の向上も生産効率の拡大もはかれぬのである。

さらにまた、これまで主張されてきたような日本との産業上の水平分業のみならず、たとえば近隣のアジア諸国との間のよりよき分業関係の達成も必要である。さもなければ、かつての日本がそうであったように、東南アジア諸国などからの韓国に対する非難が増大するであろう。

最後に、今日急速に進行しているハイテクノロジーを速かに吸収してゆかねばならないという問題もある。今日の高度技術は、たとえば産業ロボット、コンピュータ化にみられるように、ソフトの技術に支えられて発展している。これを欠くならば、今後の厳しい国際競争を勝ち抜いてゆくことは不可能だからである。

日韓経済協力の新しい環境

去る4月5日から7日にわたって京都で開催された日韓民間合同経済委員会において、日韓の貿易赤字解消の問題が縮少均衡ではなく拡大均衡によって達成されるべきだという合意に達したということは、両国が自由貿易の原則に立って、両国相互の成長の中に均衡を求めてゆこうとするものであり、前向きの姿勢として評価してよい。たとえば企業の場合を考えても、単なる「守り」だけでは自滅しかねなく、「守り」とともに「攻める」ことが必要だからである。

しかしこの「拡大均衡」を求めてゆこうという態度が打ち出された背景には、貿易関係の地域的拡大を狙う今日の韓国のおかれた状況がある。これまでの韓国の貿易＝経済関係は、米国、日本、さらには中近東といった地域に集中していた。しかし中進国から先進経済国への発展を狙う韓国としては、これを地域的に拡大してゆかねばならない。

しかしながら、この地域的拡大を可能にするためには幾つもの障害がある。第一には、たとえば東南アジア地域を考えれば、アセアン諸国といった中進国をめざす国々との貿易摩擦の問題がある。第二には、台湾、シンガポール、香港といった中進諸国との激しい競争が考えられ、さらには日本といった、先進諸国の市場にどう喰いこんでゆくかという問題もある。

これを解決してゆく方法は二つある。一つは、製品の品質を高めコストの低減化を進めて国際競争力を増大させること、第二には、摩擦を避けるために地域分業化といった考え方を導入し、それによって自国の産業構造を転換させてゆくことである。そして、これを可能にしてゆくためには、アジアの経済的大国日本との協力が不可欠であることはいうをまたない。

これまでの日韓の経済協力に関しては、両国産業における水平分業の問題がとりあげられてきた。しかしながら、この80年代後半に向っての新しい国際経済＝貿易環境の下においては、身近なアジア諸国を含めての産業＝市場の水平的分業関係が構想されねばならず、そのためには、日韓間の協力が欠かせぬ条件となる。

「拡大均衡」を基盤としながらの日韓貿易赤字の解消という今回の合意の背景には、ただ単に日本を責めるだけでは韓国にとって利益ではないという、韓国側における新しい状況を踏まえての理解があったと考えてよいと思う。

技術移転の問題

ところで、これまで日韓経済協力の問題で常に争点の一つとなり、韓国側の大きな不満となってきた問題は、技術移転、とくに先端技術の移転に関する問題であった。しかし今回の民間経済合同委員会が朴泰俊韓日経済委員会委員長が「日本が

長期間にわたって多額の投資を行ってきた成果である先端技術を、今すぐ、ひとつ残らず移転して欲しいというのではない」とその会議の中で述べていることでもわかるように、韓国側の技術移転に対する対日要求がより現実的なものにと変化してきていることは、今後の日韓技術移転の問題を具体化してゆく上で大きなプラスといえてよい。

事実これまでの韓国側の対日技術移転の要求をみると、「先端技術は何でもよこせ」といった印象が強く、しかもこれを「政府ベースで行え」といった主張であった。しかしながら、日本では政府ベースでの技術移転ということには限界があるばかりでなく、民間企業にこれを強制することなど、とてもできる問題ではない。

一方日本の民間企業側では、かつての「韓国脅威論」ではないが、韓国経済の急速な発展による追い上げに悩まされた例は多く、「この上先端技術までを移転しては」という警戒論が強かった。それに、技術開発には莫大な資金と長い日時を要するものであり、そう簡単に「移転せよ」と迫られてもどうにもならないというのが本当のところである。

さらにまた、日本の技術者の間では、韓国の今日の技術レベルではまだ日本の先端技術を導入してもこれを消化するのは無理で、もっと韓国経済の力をつけ、また韓国自身の技術レベルをその底辺からひき上げてゆく努力から始めなければどうにもならない、という見方も強かったのである。そしてこうした見方は、決して誤りではないのである。

前にも触れた通り、韓国の産業＝企業構造は頭でっかちの二重構造である。そして技術開発という点では、まだ始まったばかりといってもよい。したがって、たとえ先端技術を移入したからといって、これを多くの産業分野にすぐにも応用する力はまだ不足しているというのが実際のところである。中小企業を含めての基礎技術のレベルアップが重要であり、また中堅技術者、技能工のもっと大量の養成が必要なのである。

日韓経済協力の方向

今回の日韓民間合同経済委員会での技術移転に関する合意は、政府レベルの技能工研修に民間企

業が積極的に協力すること、技術セミナーやシンポジウムの開催、見本市などに関する情報交換などであるが、こうした中で特に望ましいのは、日本の民間企業の積極的な協力であろう。というのは、技術開発は結局のところ人間の問題であり、人間を通じての技術移転が最も大切であるからである。

また今回の合同経済委員会では、日本の各地方の商工会議所を通じての日韓の企業間交流が唱われている。私が講師として招かれた北海道フォーラムもその現れの一つであったわけであるが、こうした地方産業の交流は、韓国はまだ遅れている地場産業の技術のレベルアップに大きな貢献を果すものと思われる。

しかし一方でまた、韓国側の自由開発能力を高めることも重要である。そのためには、今回の合同経済委員会でも同意された留学生の交換、専門家の間での技術交流、それに技術セミナーなどのひん繁な開催が望ましい。そして、このような日韓交流の条件は、さきに述べた如き今日の北東アジアの政治＝経済環境の中で、すでに十分に備わるに至っていると考えてよいのである。

技術移転とは別に、日韓の間で常に問題となっている対日貿易赤字の問題は、日本側としては早急に手をうってゆかねばならない問題であろう。現在韓国政府は、86年までに貿易収支の均衡を達成しようとしている。そしてまた、この年には対外債務を当初の予定より171億ドル圧縮した474億ドルに押えようとしている。こうした韓国の努力を助けるためには、韓国の対日貿易赤字を解消させるよう協力してゆかねばならない。

今回の民間合同経済委員会では9月のソウルでの国際貿易博覧会に大型の購買使節団を派遣するという都合で合意されているが、このような購買使節団の派遣はともかくとして、より根本的には、日韓相互の産業における水平分業関係の促進が望ましい。いいかえるならば、日本経済の今日の国際化を前提としてこれまでのような国内産業保護政策を改めてゆく必要がある。問題は、対米関係での牛肉、オレンジのみに限らないのである。

しかし他方でまた、日本の衰退産業の韓国への移譲にいった問題とは別に、今日の隆盛産業りゅうせいさんぎょうにおける協力関係という問題もまた存在する。たと

えば現在の先端産業の一つである電子部品工業などをみると、日本だけでは生産の間に合わぬものもある。こうした分野を韓国に移転してゆけば、技術移転という意味からも有意義なのではなからうか。

今後の日韓関係の在り方

「日韓経済協力の将来」というテーマでこれまで述べてきたが、日韓の今後の経済協力が重要であるのは、現在の北東アジアにおける日韓の政治＝外交的協力が極めて重要な時期にさしかかっているからである。

ソ連戦闘機による昨年の大韓航空撃墜事件、そしてさらにビルマ・ラングーンのアウンサン廟での北朝鮮による爆弾テロ事件をみても、この80年代史にかけて、朝鮮半島をめぐる北東アジアの危機は著しく増大している。日本としてもまた韓国としても、この北東アジアの危機は何としても避け、平和と安定、さらには一層の繁栄をはかってゆかねばならない。

このような状況の下で、今日みられるように米国、中国、そして日本を介しての朝鮮半島の安定が模索されている。こうした意味で日本と韓国とは、これまでの歴史的・感情的な行き違いをのりこえて、緊密な協力関係を維持してゆかねばならないのである。

しかしながら、政治的に緊密な関係を保ってゆくためには、どうしても、経済関係においても同様の緊密な関係が作り上げられなければならない。これまでのギクシャクした日韓の経済関係に終止符をうち、新しい協力関係を築き上げてゆく時期が来ているのである。去る4月はじめに行われた第16回の日韓民間合同経済委員会での空気が、これまでとは違って変わった和やかさの中で進められたということは、こうした日韓をめぐる北東アジアの状況が、両国の経済人によく理解されてきたからと思われる。

明け1985年は、1965年に行われた日韓国交回復の20周年にあたる。いいかえるならば、日韓関係も20年という節目を迎えて、新しい関係に入らねばならない時期を迎えている。今後のより密接な両国内の、政治・文化・社会のみならず、経済における協力関係の発展を願ってやまない。